



JSPS

JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE
London Office
Newsletter No.9 July. 2006

日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター
平成18年度第1四半期活動報告

目次

センターの主な活動	2
<hr/>		
事業報告		
・外国人特別研究員事業（欧米短期）	4
・Pre-Departure Seminar	5
・UK JSPS Alumni Association: Alumni Fellowship Evening	6
・JSPS ロンドン研究連絡センターのウェブサイトのリニューアル	6
・JSPS 事業説明会（ケンブリッジ大学、レスター大学）	7
<hr/>		
英国トピックス		
・英国の高等教育における国際化	8
・英国における2008年以降の大学研究評価について	15
・Times 誌における大学ランキング	17
・シェフィールド大学・リーズ大学コンソーシアムが「日本・中国研究教育 COE」に選定	19
・第6回日英科学技術協力合同委員会	21
・JETRO テクノロジー・ショーケース	22
・FST(科学技術財団) 講演会	23

■センターの主な活動

- 4月
- 1日 松本、宮国際協力員到着
 - 7日 外国人特別研究員事業(欧米短期)ロンドンセンター募集分 募集開始
Japan Society と打合せ[小山内、都外川、ナタリー]
 - 11日 大規模シンポジウムに関する関係者との打合せ、大学評価学位授与機構教員
会議等[小山内所長東京出張](~28日まで)
ルートン大学訪問調査[豊嶋]
 - 12日 ノッティンガム大学訪問調査[豊嶋]
 - 13日 大和日英交流基金と、欧米短期の広報・同窓会の協力について打合せ
(大和日英交流基金)[都外川、宮]
 - 19日 在英日本関係機関による広報連絡会議に出席
(日本商工会議所)[都外川]
 - 25日 British Academy と欧米短期の審査について打合せ
(British Academy)[都外川、宮、ナタリー]
日本学術振興会海外研究連絡センター長会議出席
(日本学術振興会)[小山内]
 - 26日 ウェストミンスター大学訪問調査[豊嶋]
 - 29日 ケンブリッジ大学 David Iyoo 助教授追悼式出席
(Trinity Hall College)[小山内]
- 5月
- 1日 河村前文部科学大臣、有村政務官他文教議員団夕食会出席
(大使公邸)[小山内]
 - 9日 JSPS 事業説明会(ケンブリッジ大)[小山内、都外川、松本、宮]
理化学研究所 入来チームリーダー来訪
 - 10日 ロンドン大学教育研究所主催集中講義に出席(~12日まで ウォーリック大)
[豊嶋]
 - 11日 シェフィールド大 Prof.Hook、同志社大学長谷川教授来訪
 - 12日 DTI の Mr.Monks、松浦書記官と大規模シンポジウム・日英科学技術協力合同
委員会等について打合せ(DTI)[小山内、都外川]
 - 13日 在英日本人関係機関による広報連絡会議に出席(日本商工会議所)[小山内]
 - 15日 小山内所長出張(16日まで)
 - 16日 ノーサンブリア大訪問[小山内]
デモントフォート大学訪問調査[豊嶋]
 - 17日 ダーラム大学訪問調査[豊嶋]
 - 23日 JSPS 事業説明会(レスター大)[小山内、都外川、豊嶋]
FST(科学技術財団)主催講演会に出席
(The Royal Society)[小山内、都外川、宮]
- 6月
- 1日 British Council Japan の Huw Oliphant 科学教育部長来訪
 - 2日 JSPS サマープログラム参加者及び外国人特別研究員(欧米短期)採用者のた
めの Pre-Departure seminar、同窓会イベント開催
 - 6日 JETRO Technology Showcase に参加(ケンブリッジ大)[都外川]
FST(科学技術財団)主催講演会に出席(The Royal Society)[豊嶋、松本]

- 9日 分子生物学研究所(MRC)長井博士と欧米短期の審査会について打合せ
(ケンブリッジ)[都外川、豊嶋、宮]
- 15日 ESRC の Glyn Davies 氏、北海道大学本間教授来訪
- 16日 Prof.Durucan と大規模シンポジウムについて打合せ (Imperial College London)
[小山内、都外川、ナタリー]
- 19日 慶応大学坂本理事他来訪
温室効果ガス対策技術国際会議に参加
[小山内所長 Trondheim・Norway 調査研究出張 ~21日]
- 22日 大和日英基金講演会に出席[小山内]
- 23日 外国人特別研究員事業(欧米短期)ロンドンセンター募集分審査会開催
- 28日 第6回日英科学技術協力合同委員会、キング主席科学顧問主催レセプション
に出席[小山内、都外川、豊嶋]
- 29日 町田文部科学省国際交流官他来訪
- 30日 ホートン氏国際賞受賞レセプションに出席(大使公邸)[小山内]

■ 事業報告

○ 外国人特別研究員事業(欧米短期)

当センターでは年2回、外国人特別研究員事業(欧米短期)の募集を行っている。2006年度第1四半期は2005年10~11月募集分の採用者決定および2006年度4~5月募集分の選考を行った。

2005年10~11月募集分採用者決定

昨年10月から11月にかけて募集を行った外国人特別研究員事業(欧米短期2006年5月1日~2007年3月31日派遣分)について選考の結果、受理した33件の申請のうち7名の採用が決定した。

採用者は5月1日以降、それぞれの所属機関において受入研究者と共に共同研究を行う予定である。

採用者氏名	研究課題	受入研究機関 受入研究員
Katharine FARRELL	Time and tradition in Works of Nicholas Georgescu-Roegen	徳島大学 眞弓浩三 教授
Daniel BEBBER	Testing a hub-spoke model of network topology under varying transport costs with the slime mold <i>Physarum polycephalum</i>	北海道大学 中垣俊之 助教授
Alexandros CHARALAMBIDES	PIV measurements of fluid-structure interaction in a heart model to examine cardiovascular problems	東京大学 大島まり 教授
Joshua ENIWUMIDE	Directing Stem Cell Differentiation Using Smart Micro- and Nanostructured Implant Surfaces	北海道大学 下村政嗣 教授
Denis KOLTSOV	Modelling of Magnetic Force Microscopy Images	産業技術総合研究所 秋永広幸 グループ長
Ralph MENNICKE	Tunneling Magnetotransport in Granular Thin Films and Nanostructures	東北大学 高梨弘毅 教授
Matthew MILLER	Seismic Imaging and Numerical Modeling of a Subducted Ridge	東京大学 岩森光 助教授

2006年4~5月募集分状況

外国人特別研究員(欧米短期 2006年11月1日~2007年10月31日派遣分)の募集を4月から5月にかけて行い、計26件の申請を受理した。

これらの申請のうち、人文・社会科学分野の申請4件はThe British Academyに評価を依頼し、自然科学分野については今までThe Royal Societyに評価を依頼していたものを、今回から当センターにおいて審査パネルを構築して評価することとした。

Research Council等から申請課題を評価可能なエキスパート(審査員)を紹介していただき、書面審査を依頼した後、6月23日にロンドンセンター主催によるパネルミーティングを開き、審査パネルとしての評価を決定した。

これらの評価をもとに当センターで選考を行い、JSPS 東京本部へ採用候補者を推薦中であり、現在、最終決定に向けての手続きが行われている。(宮)

○ Pre-Departure Seminar

6月2日午後、JSPS ロンドン研究連絡センターと British Council Japan との共催で、ロンドン市内 Strand Palace ホテルにおいて、JSPS サマープログラムと JSPS 外国人特別研究員（欧米短期）プログラムの参加者のための Pre-Departure Seminar を開催した。このセミナーは、渡日前の参加者へ、日本での研究、生活情報の提供をはじめ、帰国後に日本との協力を進めるために応募できるプログラムや実際に行われている日英共同研究の紹介を行う目的で開催しているものである。今回は、計 12 名が参加した。

当日は、小山内センター長、British Council Japan の Oliphant 科学教育部長の挨拶につき、都外川副センター長及び British Council Japan、The Royal Society、The Daiwa Anglo-Japan Foundation、The Centre of Global Atmospheric Modelling の各代表者から、各組織の取組みについて説明があり、JSPS の英国同窓会員である Dr Goodridge（ラフバラ大学）から日本での研究・生活の体験談が紹介された。

参加者からは、日本への渡航を前に英国から参加するフェローとの顔合わせができ、また研究に関する情報交換ができ、非常に有意義なセミナーであった旨の感想が寄せられ、大変に好評であった。



日本での体験談を講演する同窓会会員の
Dr Ruth Goodridge

▼当日のプログラム

1. Opening remarks – JSPS London Office, British Council Japan

2. The Activities of JSPS

Mr Kazuyuki Todogawa, Deputy Director, The JSPS London Office

3. Research Experience in Japan

Dr Ruth Goodridge, 2003 JSPS Summer Programme participant and awardee of 2004 JSPS Postdoctoral Fellowship for Foreign Researchers(Standard), Loughborough University

4. The Royal Society Exchanges and Collaborations with Japan

Mr Luke Clarke, International Officer, Grants

5. The Daiwa Anglo-Japanese Foundation Exchanges and Collaborations with Japan

Mr Jeremy Barraud, Director of Programmes,

6. Global Climate Modelling - a World Leading Japan/UK Partnership

Dr Pier Luigi Vidale, The Centre for Global Atmospheric Modelling (CGAM)

7. British Council's Science Work in Japan

Mr Huw Oliphant, British Council, Japan

8. Q&A

(松本)

○ UK JSPS Alumni Association: Alumni Fellowship Evening

6月2日夕刻、Pre-Departure Seminar に引き続き、University of London の SOAS (School of Oriental and African Studies) 内の Japanese Roof Garden に場所を移し、元 JSPS フェローの英国同窓会(UK-JSPS Alumni Association)主催による Alumni Fellowship Evening が開催された。このイベントは、同窓会員も含め、JSPS のプログラムにより渡日経験のある研究者、同日午後に行われた Pre-Departure Seminar の参加者、日本に関心を寄せる研究者、在英日本人研究者、JSPS 対応機関、在英日本関係学術交流機関等が、日英の研究に関する情報交換を行い、英国における日英の研究者コミュニティを広げる目的で、昨年に行われたものである。今回は、計 43 名が参加した。

当日は、天候も良く、参加者はなごやかな雰囲気の中、お互いの親睦を深めていた。今後も、日本での滞在を経験した研究者には英国への帰国後も同窓会活動に積極的に参加していただき、交流の輪を広がることを期待したい。



ルーフガーデンで談笑する参加者

(松本)

○ JSPS ロンドン研究連絡センターのウェブサイトのリニューアル

このたび本センターでは、ホームページの内容充実を図るため、7月末にリニューアルすることとなった。閲覧者にとって見やすいメニュー構成にし、英国の研究者が申請できる JSPS の制度にはどのようなものがあり、いつ応募できるかがすぐに理解できるように紹介している。また、新たに在英日本人研究者ネットワーク作りのためのサイト、同窓会会員による本会フェローとして日本で研究した体験談等の紹介コーナーを設けている。これまで以上に充実した最新情報を提供することにより多くの皆様に御活用していただきたいと思っている。

ロンドンセンターウェブサイトへのアクセス <http://www.jsps.org/>

(松本)

○ JSPS事業説明会(ケンブリッジ大学、レスター大学)

当センターでは、英国の大学において、主に若手のポスドク、大学院生を対象に、JSPS事業説明会を開催しており、当センターより、主に日本での研究機会を提供するフェロシップ制度等について説明するとともに、元 JSPS フェロー（英国同窓会員）から日本での研究・生活経験を紹介して頂いている。このような JSPS 事業説明会を、5月9日にケンブリッジ大学、5月23日にレスター大学において開催した。

ケンブリッジ大学では、小山内センター長より、JSPS の事業について説明した後、英国同窓会の Dr Martyn Kingsbury（副会長、インペリアル・カレッジ・ロンドン）、Dr John S. Fossey（バース大学）より、JSPS の外国人特別研究員として日本に滞在した体験談の紹介があった。Dr. Kingsbury からは、在籍した研究室の様子や、日本の文化、食べ物の紹介の他、日本は生活、観光する上でも、市民が友好的に接してくれるため、語学の問題は気にしなくても大丈夫であるという話があった。また、Dr. Fossey は、日本で行った研究の紹介をするとともに、日本で成功したポスドクは英国でも高く評価されること、日本での生活費は高いと思われるが心配する必要が無いことなどについて話した。その後、説明会終了後に至るまで、参加者から多くの質問がなされ、大変活発な説明会であった。

一方、レスター大学では、大学が日本との協力を積極的に進めることを考えており、今回、大学側から説明会開催の要請を受けて開催したものである。説明会では、小山内センター長から JSPS の事業について説明した後、英国同窓会の Dr. Marczylo（レスター大学）より、JSPS の外国人特別研究員事業として日本に滞在した体験談として、日本食は一見、食べられないように見えるものもあるが、自分の好きな食べ物を発見できること、また、服や靴のサイズが合わないなどの難しい面もあったが、日本での友達や研究仲間とは今でも連絡をとっていることなどの話があった。

このような説明会は、日本で初めて研究、生活することに不安を感じている英国人研究者に対して大変効果的であるため、今後も開催していくこととしており、同窓会会員に対しても、所属大学で説明会を開催したい場合は当センターに連絡を頂けるよう呼びかけている。なお、当センターのwebsiteにおいて、本説明会でのプレゼン資料と発表内容の概要を紹介している (<http://www.jps.org/>)。

(都外川)



Dr. Kingsburyn による説明 (ケンブリッジ大学)



小山内センター長による説明 (レスター大学)

■ 英国トピックス

○ 英国の高等教育における国際化

1. はじめに

平成18年5月10日(水)～12日(金)に、英国ウォーリック大学カンファレンスセンターにて開催されたロンドン大学 Institute of Education (教育研究所) 主催の「高等教育における国際化」の講座に出席した。本講座は、ロンドン大学が主に高等教育マネジメント分野でのMBA(経営学修士号)取得を視野に入れている人々を対象に行ったもので、同テーマに関心のある英国の大学の国際課、教務課、研究協力課等で働く約20名が参加して行われた(他に、デンマーク、ギリシア、オランダの大学等からの参加者もあり。)

◇本講座の3日間にわたるプログラムは以下のとおり。

5月10日(水)

14:00～15:30 インTRODakション

(英国の高等教育における国際化)

ーロンドン大学教育研究所バーネット教授、ウィリアム教授、コーテ講師

16:00～18:00 パネルディスカッション

(高等教育機関にとっての国際化の意味: 米国及び英国の視点)

ーロンドン大学教育研究所オケッチ講師、ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL) ウォートン教授

18:00～ グループワーク

5月11日(木)

09:00～10:30 英国の高等教育における国際化の視点

ーロンドン大学教育研究所ワトソン教授

11:00～13:00 欧州域内の高等教育と英国にとっての意義

ー全英大学協会(UK) ブルークヨーロッパユニットマネージャー

14:00～15:30 グループワーク

16:00～19:00 パネルディスカッション

(英国の高等教育機関における留学生の経験)

ー英国国際教育会議(UKCOSA) メリックサービス・研究課長、ノッティンガム大学ハンフリー国際課長、ニューキャッスル大学ビジネススクールターナー講師

20:00～ グループワーク

5月12日(金)

09:00～10:30 高等教育のボーダレス化

ーノッティンガム大学ハンフリー国際課長

11:00～12:30 英国の高等教育が直面するグローバル化及び欧州問題

ーキングストン大学スコット学長

14:00～15:00 出席者による発表、意見交換

15:00～16:00 総括

2. 結果概要

(1) 英国の高等教育における国際化

3日間にわたる本講座のイントロダクションとして、ロンドン大学教育研究所のウィリアム教授、バーネット教授、コーテ講師からそれぞれ「英国の高等教育における国際化」についてのプレゼンテーションが行われた。

●国際化をめぐる諸問題

まず、バーネット教授からは、高等教育における「国際化 (internationalization)」という言葉をめぐる問題、概念、思想についての説明がなされた。バーネット教授は、そもそも「国際化」には globalization と internationalization という二つの概念があり、globalization という言葉からは社会学的観念、西欧化、発達した資本主義、ネオリベリズム、時間と空間の圧縮といったものが連想され、internationalization からは政治的観念が想起されるとの指摘があった。また、internationalization はしばしば国家レベル (例：質等) や制度レベル (例：キャンパス、大学院生、研究、教育等) で語られるとの発言があり、globalization と internationalization の関係は、もし globalization が「引く」という立場をとるなら、internationalization は「押す」という立場をとるといように常に相関関係があるということが述べられた。その他、internationalization は globalization に反応するものであり、双方は高等教育機関に対して非常にインパクトをもつということについても指摘があった。

●人を中心に据えた国際化

コーテ講師からは、「人」を中心にした「国際化」についての説明がなされた。大学の国際化というのは、大学に在籍している人々 (学生、アカデミックスタッフ、事務方) を通して実現できるものなのか、なぜ特定の学生やアカデミックスタッフを我々はインターナショナルとして分類したがるのか、何を基準に彼らをインターナショナルとして分類するのか、英国で「留学生」という言葉を使う場合には、実際誰を指しているのか (欧州の学生は含まれるのか否か) 等、従来あまり焦点があたりなかった部分を中心にした議論が展開された。これを受け、出席者からは、本来留学生という概念には欧州の学生全体も含まれているはずだが、現在は、フルコストで授業料を支払っている学生 (欧州以外の学生) を指す言葉にシフトしているという発言等がなされた。

●国際的な活動

ウィリアム教授からは、「国際的な活動」についてのプレゼンテーションがなされ、国際的な活動の要素としては、ジュニア・イヤー・アブロード (学部3年次での1年間の海外留学)、ERASMUSプログラム¹等を通じた留学、大学院生及びポスドクの外国での研究経験、国際会議への出席、カリキュラムの国際化等があげられることが述べられた。また、英国の高

¹ ERASMUSプログラムとは、単位互換を促進する欧州単位互換制度 (ECTS) に基づき、欧州内の大学・高等教育機関に在学する学生が、国境を越えて3～12ヶ月、他の欧州国内に移動し、そこで学習の一部を行うことを財政的、学術的、行政的側面で支援する計画 (文部科学省HPより抜粋。アドレスは以下の通り)。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/003/04091401/011/014.htm

等教育はすでに輸出産業としての位置づけにあり、最近の問題としては、遠隔授業や海外キャンパスでの質の保証、第3世界に対する責任、国際マーケットに対する成功の可能性等が浮上していることが指摘された。

(2) 高等教育機関にとっての国際化の意味：米国及び英国の視点

●米国の視点

ロンドン大学教育研究所のオケッチ講師からは、米国における高等教育システムの概要の説明がなされた後、米国の高等教育機関がどの程度国際化されているのかということについて問題提起があった。一般に米国は、9. 11テロ以前は、留学生に対して幅広い開放政策を採用しており、留学生の受け入れ数という点では一番成功を収めた国であり、多くの人々が米国の高等教育機関がもっとも国際化が進んでいると認識している。しかしながら、実際のデータを見ると、学生の外国語への授業登録数は低く、国際化に対応したカリキュラムは一部の大学でしか行われておらず、米国人学生が外国へ留学する割合は自国にくる留学生数に比して極端に低い(2004年の学部データでは、161,000人の米国人学生が留学、これに対し、米国への留学生数は565,000人)等、認識とは違う部分が多くでてきている。オケッチ講師によれば、これは、高等教育の国際化自体が非常に複雑な文脈で語られており、米国において、高等教育機関の「国際化」を明確化する指標が成熟していないためである。そのため、世界的に進んでいる複雑な高等教育の国際化を理解するには、まず米国のこれまでの文脈から幾つかの課題を把握し、それを普遍化することが、高等教育機関にとって国際化の意味を問うことになるとの見解が示された。

●英国の視点

ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)のウォートン教授(学務、国際担当の副学長も兼務)からは、UCLの国際戦略というミクロ的な視点から高等教育機関の国際化の意味について言及がなされた。

UCLの国際戦略は現在新たな局面を迎えており、世界に通用する大学としてのUCLの既存の地位をさらに明確にしていくことが、戦略の中心に据えられている。UCLの国際戦略には以下の4つの目標が掲げられている。

- ① 大学が行っている国際的な活動を促進することにより、UCLの教育環境及び研究環境を高める
- ② 世界的課題の解決に向けてUCLの全叡智を注ぐ
- ③ すべての国際的な活動から生じる収入を最大化することにより、UCLの財政的安定を図る
- ④ グローバルな市場での英国の高等教育機関を支援するために、UCL自らが英国の政府を含んだ公的機関に影響を与える存在となる

これらの目標の下には、さらに10のキーポイントがある。

- ① UCLにおける留学生数を増やし、また外国で勉強するUCLの学生を増やすことで全学生の本質を変える(ただし、1クラスで30%以上の留学生は受け入れない)
- ② カリキュラムの国際化を促進する
- ③ グローバルな市民、リーダーシップに対する教育の概念を促進する
- ④ ボローニャプロセスに対応したUCLの戦略を確立する
- ⑤ 国際社会におけるイニシアティブを発揮する
- ⑥ 世界のトップレベルの大学(各国の上位5%以内の大学)との戦略的なパートナーシ

ップを構築する

- ⑦ 増加する留学生に対するさらなるサポート等を用意する
- ⑧ 国際的な研究協力を一層促進する
- ⑨ 奨学金へのアクセスの平等制を促進する
- ⑩ UCLの同窓生との長期間にわたる関係を構築する

ウォートン教授からは、こうした戦略を実現していく際に重要なことは、どのように、なぜ、どうやってその有効性を図るかということ等を常に自問していくことであり、その際には、論理の首尾一貫性、気風、リーダーシップ、常に相談できる体制の整備ということが重要な要素となり得るとの言及があった。また、こうした戦略を支えるものとして、行動計画、目標値、評価プラン等を定めた実行計画案、リスクアセスメント、インパクトアセスメント、パフォーマンス指標、予算といった各々のペーパーの作成に取り組んでいるとの説明もあった。また、国際戦略の実行段階の一つとして、職員の意識改革をはじめとしたマネジメントの改革に取り組んでおり、国際戦略を発展させるためにはアカデミックリーダーにその意義を気づかせること、組織的な幅広の相談メカニズムを提供すること、また、高等教育機関に対する利益、収益、リスクを常に認識しておくこと等が大事であるとの指摘があった。

(3) 英国の高等教育における国際化の視点

ロンドン大学教育研究所のワトソン教授からは、経済的意義、戦略、文化的観点からの英国の高等教育の国際化についての説明がなされた。また、学生の獲得、研究や他の契約、国際的なパートナーシップ及び協定等についての概略も説明され、高等教育機関によってなされる戦略的な選択とコミットメント及び英国のキャンパスへのそれらのインパクトについての問題提起がなされた。また、昨今注目を集めている「World-class」の大学の概念についての批評が行われた。

(4) 欧州域内の高等教育と英国にとっての意義

全英大学協会（UK）ヨーロッパユニットのマネージャーであるブルク氏より、ボローニャプロセス、欧州域内の研究及び教育政策の概要についての説明がなされた。1999年にだされたボローニャ宣言は、2010年までに欧州におけるヨーロッパ高等教育圏の建設を目指したもので、欧州域内の学生の流動性を高めること及び欧州の高等教育の国際的な競争力を高めること等为目标として掲げている。また、ボローニャプロセスの主な目的には、各国で互換可能なシステム（ECTS）を採用すること、教育の質の保証を促進すること等があり、欧州域内ではこれまでに、単位を満たすのに必要な時間数の調整等をはじめとした様々なアクションがとられてきた。

プレゼンテーション後には、出席者をグループごとにわけたディスカッションが行われ、欧州の高等教育の国際展開に関しての現況が実務者の観点から多数述べられた。

(5) 英国の高等教育機関における留学生の経験

本テーマに係るパネルディスカッションでは、はじめに英国国際教育会議（UKCOSA）のメリックサービス・研究課長より、英国における留学生の期待と実際の経験上のミスマッチについて国家的な立場からの説明がなされた。

英国にくる留学生は、主に友人や知り合い等の身近な人達からの経験談、大学のウェブサイト、パンフレット、英国の文化・風土についての知識等からプラスの影響を受けて英国に

やってきており、英国における高等教育機関の質の高い教育、研究にかなりの期待をしている。統計上も87%の学生が自分のコースに満足、過半数がコストに見合った教育を受けている（EU外の学生の64%、EU学生の47%）と回答している。しかしながら、全留学生の39%しか英国人の友人がいないと回答している等、留学生の英国での生活全般を見た場合に、果たして留学生が期待通りの留学生生活を送れているかという疑問な点が残る。もし、留学生が留学生生活を通して英国に負のイメージを持つようになれば、英国の将来の貿易や外交、文化的つながり、経済関係にまで影響をおよぼすことにもなりかねない。そのため、そのような事態を防ぐためには、政府として留学生の期待と現実のミスマッチを減らすためにある程度積極的に関与していくことも必要ではないかとの見解が示された。

ノッティンガム大学のハンフリー国際課長からは、留学生の期待と実際の経験の乖離の程度は、留学生がどこの機関に所属するかによって大きく異なっているため、各高等教育機関が責任を持って留学生のニーズを探り、適切に対応していくことが望ましいのではないかという議論がなされた。

ニューキャッスル大学のターナー講師からは、英国の大学における中国人学生のケーススタディをもとに、中国人学生が文化的・社会的背景の違い等からどのような所で英国での学生生活に躓き、問題を抱えているのか等の報告がなされた。アカデミックな面での主たる問題としては、エッセイの書き方や剽窃の概念の違い、ノートテキングの困難さ、授業以外での教師とのコンタクトが少ない等が挙げられた。社会的な側面では、英国人学生と関わる機会がほとんどなく、結果として自国の学生とばかり一緒にいる、英国人学生は留学生に対して関心を持っていない等が挙げられた。これらのマイナス面は、結果として中国人学生のアカデミックパフォーマンスに影響を与えているとの指摘がなされた。

上記3名からの報告後は、出席者の所属する大学では、留学生に対してどのようなサポートを行っているのか、また大学としては留学生の社会生活にどこまで関与すべきか等の議論が行われた。また、当方より、日本の大学における留学生支援策の一例（チューター制度等）を紹介するとともに、英国に来てからの学生としての経験等についての発言を行った。

(6) 高等教育のボーダレス化

ノッティンガム大学のハンフリー国際課長より、ノッティンガム大学が展開している海外キャンパスについての説明がなされた。ノッティンガム大学は、国際戦略の一環として、現在中国の寧波とマレーシアに海外キャンパス²を持ち、両国でのノッティンガム大学ブランドの普及に力をいれている。中国キャンパスは、ノッティンガム大学が中国本土に独立したキャンパスを持った初めての英国の大学かつ世界トップ200の海外の大学であり、マレーシアキャンパスも、ノッティンガム大学のマレーシア人同窓生の強いサポートによって開校が実現する等の理由により、内外から注目を集めている。

ノッティンガム大学が海外キャンパスを設立するにあたって特に重視したことは、大学のブランドイメージを損なわないように、海外キャンパスの質を英国のノッティンガム大学と同レベルのものにすること（ノッティンガム大学は、タイムズ紙の高等教育機関ランキングでは、英国内で20位以内に入っている。）、及び長期的な両国政府、地元政府、地元コミュ

² 中国キャンパスは2004年9月より学生の受け入れを開始。学部（学士レベルと大学院（修士レベルのみ）からなり、授業はすべて英語で行われている。世界レベルのノッティンガム大学の評判を維持するため、開校から最初の5年間は、学生数を最大4,000人に抑えるようにしている。マレーシアキャンパスは、2000年9月開校。学部（学士レベル）と大学院（修士、博士レベル、MBA）を開講。

ニティとの円滑な関係の構築である。そのため、ターム毎に英国から教授陣を派遣したり、学生を英国のノッティンガムで勉学させるスキームを準備し、定期的に両国の様子を調査し、関係者と会う機会を設ける等をしている。

海外キャンパスを維持する際の問題としては、常に現実的なビジネスプランをもち、どのような将来のビジョンをもっているかを明確にしなければならない、実際には遠方にいるがらのマネジメントとなること、両国パートナーとの文化的・社会的な考え方の相違等が挙げられた。しかしながら、海外キャンパスの開校は、英国にいる英国人学生等に逆に中国、マレーシアキャンパスで学習する機会を提供でき、国際的な経験を積ませることができる等のプラスの面もあり、キャンパス間の利点をさらに増幅させていくことが大切だとの見解が示された。

(7) 英国の高等教育が直面するグローバル化及び欧州問題

キングストン大学のスコット学長からは、グローバリゼーションの理論（グローバル化と国際化の違い）、ボローニャプロセス、英国の高等教育におけるグローバリゼーションのインパクトという3点からの説明が行われた。とりわけ、英国の高等教育においては、今年4月18日にブレア首相が起こしたイニシアティブ³が国としての明確な指針を示したことにより、各大学等に何らかの影響を与えるだろうとの見方が示された。またWTO（世界貿易機関）の下で議論されているGATS（サービス貿易に関する一般協定）の対象に、教育も含まれていることから、国境を越えた高等教育の提供や国際的な大学間の競争等が今後一層激しくなることが予想されると述べられた。

(8) 出席者による発表

事前に与えられた課題「留学生からの需要の減少に対して、英国の大学はどう対処すべきか」について、グループごとにケーススタディを行い、ロールプレイによる発表を行った。

³ ブレア首相のイニシアティブでは、英国における留学生数を2011年までにさらに10万人増加させること、英国とインドとの教育研究イニシアティブ(UKIERI)を立ちあげること等が発表された。双方のプログラムに対しては、今後2年間で、政府、ブリティッシュカウンシル、教育及びビジネス関連セクターから2,700万ポンドの資金援助が行われる予定。詳細は、英国教育技能省及びガーディアン紙(Education Guardian Weekly)の以下のHP参照。

http://www.dfes.gov.uk/pns/DisplayPN.cgi?pn_id=2006_0058

<http://education.guardian.co.uk/egweekly/story/0,,1755403,00.html>

3. 所感

3日間にわたる本講義は、出席者のプラクティカルな観点からの様々な議論を聞くことができたという点で非常に有益であった。また、講師陣も、「英国の大学における国際化」といったテーマの下では、必ず話題となる組織の担当者及び学者であり、第一線にいる人から直接話を聞くことができたというのは貴重であった。

「高等教育の国際化」は、英国では、80年代後半から90年代前半にかけて、時代の潮流に乗ってあらわれてきた顕著な現象であり、その後のボローニャプロセスやリスボン宣言等を経て、英国のみならず、欧州、そして世界中が注目するテーマとなってきた。それに伴い、高等教育機関の国際化の概念も単なる留学生数、研究者交流数等の目に見える指標ではなく、キャンパス内外をいかに「国際化」するかという目に見えにくいものへと変わってきている。その一例が、カリキュラムの国際化であったり、学生にグローバル市民としての意識を植え付けさせることであったり、共同研究の促進、海外キャンパスの展開による正の作用等であったりしている。

今回の講義の中でも、バーネット教授やスコット学長から説明があったように、「国際化」という考え方自体に、いろいろな見方があり、何をもちて大学の国際化を指すかということに対しての統一した定義づけは難しい⁴。しかしながら、英国の大学では、各々の大学のビジョンにあった戦略で国際的な活動を展開しており、時代の先を見越した取り組みを積極的に行っている。ノッティンガム大学における海外キャンパスの展開の例は、英国の高等教育機関の中でも実験的な部分が強く、他の多くの大学は、その成功の可否を見極めようと注意を払っている。

今後は、ボローニャプロセス、GATS等の影響を受け、国境を越えた高等教育の提供や国際的な大学間の競争等が今後一層激しくなるものと思われるが、知の大競争時代に乗り遅れないようにするためには、マクロレベルで「国際化」の現状を把握するとともに、各々の大学が明確なスタンスを持ちつつ、挑戦を続けていくことが大切であるように思われる。

(豊嶋)

⁴ 「国際化」の定義づけについては、Kehm (2003)やLuijten-Lub, Huisman and Wende (2005)の著書の中でさらに詳しく議論されている。

Huisman, J. and Wende, M. van der (Eds). (2005). *On Cooperation and Competition II* Bonn: Lemmens.
Kehm, B. (2003). Internationalisation in higher education: from regional to global. In R. Begg (Ed.), *The Dialogue between Higher Education Research and Practice: 25 Years of EAIR*. Dordrecht: Kluwer Academic.

○ 英国における2008年以降の研究評価について

1. 英国教育技能省は2006年6月13日付で、大学の研究評価（RAE）の改善方策（Reform of higher education research assessment and funding）に関する関係者会議の意見を公表し、4か月間パブリック・コメントを求めることとした。

なお、この会議では、同省高等教育局長の Sir Alan Wilson 及びHEFCE（イングランド高等教育助成会議）次期理事長予定者である David Eastwood イースト・アングリア大学長が共同議長を務めた。

（<http://www.dfes.gov.uk/consultations/conDetails.cfm?consultationId=1404> 参照）

2. この会議では、現行のピアレビュー形式によるRAEに関する財政負担及び関係者の作業負担を軽減するとともに、研究評価の透明性を高めて各大学の改善意欲を刺激するため、各種のデータ数値（Metrics）に基づく評価をもってこれに代える方策を検討してきた。

この意見においては、現在利用可能なデータを駆使しても、ただちに現行のピアレビューによる研究評価に代替させることができないことは明らかであるものの、自然科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、数学（Mathematics）及び医科学（Medical Subjects）の（頭文字を取って）「STEM」と呼ばれる分野については、リサーチカウンシルの研究グラントをはじめとする外部研究資金獲得額等が、研究レベルの高さを割と良く反映するデータとして機能するとし、以下のように結論した。

- ① 2008年に予定されている研究評価は基本的に予定通り、ピアレビューを中心に実施する（但し各分野の審査委員が各種のデータ数値を参考にすることは可能）。
- ② これと並行して自然科学関係の「STEM」分野について、各種のデータ数値に基づく「影の研究評価」を試行して次回以降の研究評価に備える。
- ③ さらに、これらのうち一部の科目及び大学については、早ければ2009年度からデータ数値による研究評価を段階的に導入していく。
- ④ 他方、人文科学など「STEM」以外の分野では、より多様なアプローチが必要と考えられ、少なくともしばらくはピアレビューを継続せざるを得ないものの、HEFCEと人文科学研究会議（AHRIC）とで共同ワーキンググループを設けるなどしてデータ数値による研究評価方法を検討していく。
- ⑤ 研究評価方法の変化により各大学の経営が不安定にならないよう、研究分助成額が前年度に比べて例えば5%以上増減しないよう、激変緩和措置を設けることが望ましい。
- ⑥ 研究評価方法の変更により予想外の悪影響が拡がることのないよう、大学助成関係者において常に状況を予測、監視し、対策を講じることが望ましい。

3. 今回の意見では、外部研究資金獲得額を中心に、5つの研究評価モデルを提案、更にHEFCEでは前回2001年の研究評価におけるデータを使って大学毎に各モデルで試算した結果を公表した。 <http://www.hefce.ac.uk/research/assessment/reform/>
<http://www.hefce.ac.uk/research/assessment/reform/summary.xls>（試算結果）

この試算結果によれば、（外部研究資金の取りやすい医科学や大型研究、産業界等との連携に強い大学などが有利になるため、）オックスフォード大学のほか、応用研究に力を入れている新興大学がピアレビューの研究評価よりも増額されるものの、基礎研究や小型研究に強い、伝統ある研究大学の多数が減額となる。

5つの研究評価モデル（A～E）の概要は次の通り。

モデルA：単純に外部研究資金獲得額を基準に評価、配分するもの。

モデルB：外部研究資金獲得額を研究者数で割り、（過去の研究評価に基づいて算出した）研究分野別1人当たり必要研究費指数（1.0～1.7）で加重したものをを用いる。

モデルC：研究分野（研究評価では68分野の研究ユニットがある。）別の配分総額を（過去の研究評価実績に基づいて）設け、分野毎に各大学の外部研究資金獲得額で評価、配分。

モデルD：モデルBによるが、これまでの研究評価と同様、研究分野（ユニット）別に一定基準以下のところには配分しないこととする。

モデルE：モデルAによるが、医科学への配分が多いチャリティ（財団等）からの資金導入を少なめに評価するなどの調整を行う。

4. なお、この会議では、出版物への掲載や引用等のインパクト評価についても検討され、国際的な競争力の証拠として、あるいは「STEM」以外の分野における活用の可能性は認められたが、領域によっては強い反論があったり、適切な学会誌が無かったりすることなどから、少なくとも「STEM」分野での大学の研究水準の評価材料として活用することには否定的であった。

5. また、The Times Higher Education Supplement 紙（7月14日付）によれば、最近関係者の間で「財務省がピアレビューによる2008年のRAE自体を取りやめ、データ数値（Metrics）に基づく評価に変更するよう関係機関に要請した。」とか、「複数の学長が2008年のRAEをやめさせるよう財務大臣に働きかけた。」などの噂があったことに対しては、Alan Wilson 局長、David Eastwood 学長及び財務省関係者とも、2008年のRAEは予定通り実施される見込であると答えている。

（小山内）

○ Times 誌における大学ランキング

2006年6月5日付けのTimes 誌において、英国大学ランキングが発表され、オックスフォード大学が5年連続で1位にランクされた。ケンブリッジ大学は2位であった。

同ランキングは、毎年Times 誌が英国の大学を①生徒の満足度、②研究評価、③学生の入学時の成績、④教職員1人当たりの学生数、⑤図書やコンピュータ（ハード・ソフト）への投資（学生1人当たり）、⑥福利厚生施設への投資（学生1人当たり）、⑦卒業時に第2級以上の学位を取得した学生の割合、⑧通常、大学の卒業生を雇用する職業への就職率、⑨卒業が見込まれる学生の割合の9つの指標により評価し、総合点の高い順にランク付けをするものである。

以下、Times 誌による今回のランキングに対するコメントを紹介する。

オックスフォード大学は、図書やコンピュータへの投資と第2級以上の学位取得学生の割合でケンブリッジ大学を上回ったことにより、1位を獲得した。大学を統治しているカウンシルの大多数を、900年の歴史の中で初めて外部から招くことを発表するなど、大学内でその統治のあり方について激しい議論がなされている中での連続1位である。しかしながら、別途行われた、専門家による教育研究面の評価に基づく学位分野毎の大学ランキングでは、オックスフォード大学が34分野のうち8分野でトップだったのに対し、ケンブリッジ大学は、学生の入学時の成績がトップであることも影響し、44分野のうち35分野でトップであった。

この両大学に続くのは、3位のインペリアル・カレッジであり、およそ100ポイントの大差が付けられた。

また、今回から、評価指標の1つであった「教育の質の評価」を「生徒の満足度」に変更したことなどから、6位に、今年40周年を迎えるラフバラ大学が入った。2004年に始めてトップ10にランクされて以来名声を得ていたが、今回始めて地方大学のトップを獲得した。オックスフォード、ケンブリッジ、ロンドンの「黄金の3角形」を構成する上位大学には大きな変動がなかった。

ランキング対象大学数は、昨年の100から109に増えている。政府が、高等教育業界に新参者が入り易くすることに取組んでいるため、学生は将来、より多様な大学から入学する大学を選定することになり、そのためには信頼できる情報が必要である。

なお、スコットランドのトップであるエジンバラ大学、ウェールズのトップであるカーディフ大学は、それぞれ11位、16位に留まっている。

このランキングは、同日にTIMES BOOKSより出版されたGood University Guide 2007に掲載されている。全大学のランキング等の情報については、以下のTimes誌のwebsiteで閲覧できる。<http://www.timesonline.co.uk/section/0,,716,00.html>

表. 英国の高等教育機関の総合ランキング(上位20大学)

順位	高等教育機関名	① 生徒満足度	② 研究評価	③ 学生入学時成績	④ た り ④ 学生 数 (教 職 員 1 人 当 り)	⑤ の 投 資 (学 生 1 人 当 た り)	⑥ 福 利 厚 生 施 設 へ の 投 資 (学 生 1 人 当 た り)	⑦ 卒 業 時 に 優 秀 で あ る 学 生 の 割 合	⑧ 大 学 卒 業 生 雇 用 職 業 へ の 就 職 率	⑨ 卒 業 見 込 み の 学 生 割 合	総合 得点
最高得点		20	7	n/a	n/a	n/a	n/a	100	100	100	1,000
1	Oxford	-	6.5	511.7	13.0	1656	364	88.4	74.8	97.7	1,000
2	Cambridge	-	6.6	525.1	11.9	1129	425	84.6	86.9	98.9	973
3	Imperial College	14.4	6.4	468.2	9.4	1230	481	75.0	83.8	96.0	878
4	London School of Economics	15.1	6.4	466.9	13.4	1106	186	74.4	81.5	95.5	855
5	University college of London	15.3	6.0	410.8	8.4	1152	172	73.6	78.1	93.4	819
6	Loughborough	16.1	5.1	362.5	18.5	667	355	64.7	70.7	92.5	795
7	Bristol	15.2	5.7	405.9	14.4	768	272	80.8	79.8	95.5	792
8	Warwick	-	6.0	447.6	16.4	853	203	78.2	70.2	94.9	791
9	Bath	15.0	5.7	403.4	17.3	597	417	75.2	79.8	96.1	786
10	Durham	15.4	5.7	454.9	21.2	747	326	74.6	72.4	95.1	778
11	Edinburgh	-	5.6	414.8	14.2	890	233	77.7	70.7	91.9	774
12	Royal Holloway	15.5	5.7	345.3	14.1	549	311	66.5	67.3	93.8	761
13	Aston	14.9	5.0	328.3	15.0	921	356	69.4	76.0	90.9	758
14	Nottingham	14.9	5.3	429.1	16.2	799	332	75.3	71.0	95.2	754
15	York	15.5	5.8	435.9	15.8	653	199	69.9	66.0	95.1	750
16	Cardiff	15.2	5.4	371.1	13.0	758	238	68.6	73.5	94.8	740
17	King's College London	15.1	5.5	393.7	12.0	954	156	70.7	81.1	92.9	733
18	Leicester	15.7	5.0	351.9	17.1	570	395	64.3	66.2	95.6	732
18	School of Oriental and African Studies	14.6	5.5	328.6	9.8	1143	175	75.9	74.5	87.4	732
18	St Andrew	-	5.7	430.5	14.3	587	200	75.1	65.7	97.6	732

(松本、都外川)

○ シェフィールド大・リーズ大コンソーシアムが「日本・中国研究教育 COE」 (地域研究(語学関連)分野の COE 助成プログラム)に選定

1. 昨秋以来英国 ESRC (社会科学研究会議)、AHRC (芸術人文科学研究会議) 及び HEFCE (イングランド高等教育助成会議) [スコットランド及びウェールズにおける HEFCE の類似機関である SFC 及び HEFCW も共催] から公募・選考されていた「学習者の比較的少ない語学に関連した地域研究分野」の COE 助成プログラムの選考結果が本年 5 月に決定、7 月の HEFCE ニュースレターで公表された。

日本研究関係では、「日本・中国研究教育 COE」としてシェフィールド大＝リーズ大コンソーシアム (注) が、SOAS (ロンドン大学東洋アフリカ学院) などのコンソーシアムを押さえて選出された。本コンソーシアムには本年 10 月以降、5 年で 4 百万ポンド (約 8.4 億円) の助成を受ける予定。

(注: シェフィールド大、リーズ大にヨーク大学を加え、ヨーク家の紋章にちなんで「白ばら」コンソーシアムといわれるが、ヨーク大には日本・中国研究部門が無い。)

また、上記とは別に、中国に関する教育研究でオックスフォード大＝ブリストル大＝マンチェスター大コンソーシアムが選定されたほか、東欧・ロシア、アラブ地域の教育研究で 3 つの大学コンソーシアムが選定された。

2. 本件 COE 助成プログラム立案のきっかけは、近年、経済的理由で大学の学部・学科やコースの閉鎖が相次ぎ、社会問題化したことに関連し、「戦略上重要だが危機にある科目」に関して教育技能省と HEFCE との間でのやりとりや、関係機関での検討が行われたことによる。

3. その結果、学習者の比較的少ない語学に関連した地域研究に関しては、日本、中国の他アラブ世界、東欧・旧ソ連について、教育・研修事業への助成を中心に、5 年間で総額 22 百万ポンド (約 4.6 億円) を助成することとした。

(ESRC などによる公募の説明)

http://www.regard.ac.uk/ESRCInfoCentre/Images/lang_based_area_studies_spec_tcm6-12776.pdf

なお、中国語教育・中国研究に関しては、他の大学も小規模ながら本件 COE プログラムにより助成を受ける対象に選定されている。

4. 「戦略上重要だが危機にある科目」として、HEFCE ではこのほかに基礎科学 (Science, Technology, Engineering & Mathematics)、地学関係 (Land-based Study)、計量社会科学及び現代外国語を挙げており、それぞれ既存の助成プログラムの活用やその他の対策を進めている。

5. 「戦略上重要だが危機にある科目」と本件 COE プログラム立案に至る経緯は次の通り。

(1) 近年、英国では経済的理由で大学の学部・学科やコースの閉鎖が相次いでいる。特に、化学学部は 2004 年までの 10 年間で 28 大学で閉鎖された。基礎科学の専攻希望者が減少したことは、中等教育段階での理科教員の不足に拍車をかけ、英国における科学教育の実態を一層深刻化させている。

(2) また、学習者の比較的少ない語学に関連した地域研究の専攻希望者も全般に低迷しており、日本語・日本研究については90年代を通じ日本語学習者は増加したものの、今世紀に入り、経済的事情から日本語コースを閉鎖する大学が出たほか、ダーラム大学 (University of Durham) が2003-04年度に東アジア学部 (日本、中国、韓国学) の学生の新規受入廃止と2007年完全閉鎖を決定した。

(3) これらは、イギリス国家の将来にとって問題であるとして、2004年にクラーク教育技能大臣 (当時) は、科学、語学分野を中心とした保護すべき学部リストを発表するとともに、HEFCE に対し、政府は大学の自治的経営に介入しないことを前提にしつつ、この問題に対応するため、如何なる場合や方法で大学に対してインセンティブ付与などの関与が可能かどうかの提言を求めた。(なお、野党保守党は特定重要分野で政府奨学金給付を多数の学生に支給することを提案した。)

(4) 諮問グループを設けて検討した HEFCE は昨年6月、ケリー教育技能大臣 (当時) に宛てて、大要以下のような答申を行った。

- ・英国の高等教育は力強いダイナミズムを持っており、市場メカニズムを解釈・修正するような介入は最小限に止めるべきである。
- ・但し、『戦略上重要だが危機にある科目』の存在は認められる。
- ・「危機にある」という判断基準は、学部等の存続が危いことではなく、教育の需要・供給が国や地方のニーズを満たしていないこと、又は特定科目が大学全体の中で枢要な地位を占めており、大学自体が社会変化に弱くなっていることによって判断されるべきである。

(5) 昨年10月になって、ケリー教育技能大臣 (当時) はこの答申を基本的には了解するとしつつも、以下のような注文をつけた。

- ・大学関係者が戦略的に重要な科目への学生募集に力を入れること。
- ・この問題について HEFCE やオープン・ユニバーシティなど関係機関が協力すること。
- ・学生への悪影響が無いよう、HEFCE と危機にある科目を持つ大学が相談すること。

(6) 昨秋、英国 ESRC (社会科学研究会議)、AHRC (芸術人文科学研究会議) は HEFCE とともに、日本、中国の他アラブ世界、東欧・旧ソ連について、教育・研修事業への助成を中心に、5年間で総額22百万ポンド (約46億円) を助成することとし、公募を行った。(HEFCE の管轄するイングランド以外から大学が選定された際にはそれぞれの地域の高等教育助成機関が協力することとされた。

(小山内)

○ 第6回日英科学技術協力合同委員会

6月28日に、ロンドンにおいて、日英科学技術協力協定に基づく第6回合同委員会が開催された。日本側は、高須幸雄科学技術協力担当大使（日本側議長）、井村裕夫日英上級科学技術顧問の他、内閣府、文部科学省、経済産業省、日本学術振興会（ロンドン研究連絡センター）、理化学研究所、日本貿易振興機構、在英国日本大使館の各機関から、英国側は、キング英国政府主席科学顧問兼貿易産業省科学革新庁（OSI）長官（英側議長）の他、科学革新庁、外務省、内務省、貿易産業省、王立協会、在京英国大使館及び関係研究会議等から出席した。当センターからは、小山内センター長、都外川副センター長、豊嶋アドバイザーが出席した。

委員会においては、両国からの科学技術政策の紹介、分野毎の政策及び協力案件に関する意見交換のほか、国民の理解増進に関する協力、研究者交流等について意見交換が行われた。

研究者交流のセッションにおいては、レニー王立協会国際政策部アジア課長より、日英協力の取組について紹介され、2008年（「日本における英国年」の予定）にJSPSと若手研究者によるシンポジウムを開催したい旨の発言があった。アンダーソン・ブリテイッシュ・カウンシル科学・工学・環境部長、町田文部科学省国際交流官の説明に続き、小山内JSPSロンドン研究連絡センター長より、JSPSの研究者交流事業、交流状況、ロンドン研究連絡センターの活動などについて紹介した。

その後の議論において、小山内センター長より、英国在住の日本人研究者は、ライフサイエンス分野を専門としている研究者が多い一方、日本で研究したことのある英国側研究者は、地震や材料をはじめ、様々な分野にわたっている旨発言がされた。

キング議長より、英国の科学者は欧州に目が向いており日本への関心が低下していることについて発言があり、小山内センター長より、英国側研究者に、日本での生活費が高いと思われること、他の欧米諸国に比べ英国においては、日本のポップカルチャーなどの浸透が比較的弱いことが主な障壁となっている旨発言された。また、井村日英上級科学技術顧問からも、日本の研究環境の改善に伴い研究者が外国へ行きたがらなくなっていることなどのコメントがなされた。英国側より、日本から帰国した人が日本での生活や日本語について、教えている例があること、また、短期間日本での研究機会を提供する招へい制度は、生活面での心配事を払拭できる機会となり、効果的である旨言及があり、キング議長からも、良い取組である旨発言がなされた。井村日英上級科学技術顧問より、理化学研究所では会議や書類の大半が英語で行われていることを紹介しつつ、言語の壁を解消することが重要である旨発言がなされた。

委員会終了後、キング議長主催レセプションが開催され、小山内センター長、都外川副センター長は、王立協会の国際部のジョーンズ部長、レニー課長と、王立協会から提案された若手研究者によるシンポジウムの開催について意見交換を行った。王立協会は大変積極的な姿勢であり、当センターとしては、今後、本事業の実現に向け、王立協会、JSPS東京本部と緊密に連絡をとりながら取組んでいきたいと考えている。

（都外川）

○ JETROテクノロジー・ショーケース

6月6日に、JETRO ロンドンセンターと、ケンブリッジ大学の Research Service Division が、ケンブリッジ大学の研究開発の取組・研究成果等を日系企業に紹介し、ケンブリッジ大学との更なる有益なコネクション形成、優良な技術シーズの発掘等に資するための「テクノロジー・ショーケース」がケンブリッジ大学において開催され、JSPS ロンドン研究連絡センターから都外川副センター長が参加した。JETRO ロンドンセンターは、2005年3月にケンブリッジ大学とパートナーシップ契約を結んでおり、これに基づき昨年から実施されているイベントである。昨年第1回のテーマはITであり、今回（第2回）のテーマは自動車関連技術であった。

当日は、ケンブリッジ大学の Research Service Division、Department of Engineering、Institute of Manufacturing から活動内容について説明されるとともに、自動車エンジニアリング（システム制御）、省エネ・環境、燃料電池、ヒューマン・コンピュータ・インタラクション（認知科学・デザイン）等を行っている各研究者から、自らの研究内容について説明がなされ、発表者は計13名であった。

これにより、日系企業とケンブリッジ大学の協力がすぐに開始されるわけではないが、そのきっかけになるという意味で大変効果のあるイベントであったと思われる。参加した日系企業の中には、これだけの量のプレゼンを提供した Research Service Division を評価し、日本の大学の取組は、まだここまでは到達していないのではないかと言われた方もいた。レセプションには、Ian Leslie 副学長（研究担当）がみえられ、参加者全員と1人1人懇談された。

当日のプログラム、プレゼン資料は以下の website で閲覧できる。

<http://www.rsd.cam.ac.uk/events/JETRO/#Programme>

(都外川)

○ FST(科学技術財団)講演会

去る5月23日および6月6日に The Royal Society において FST (科学技術財団) 主催の講演会が行われた。

いずれも科学技術に関して第一線で活躍する学者・政府関係者等をスピーカーとして招き、現在または将来起こりうる問題について、講演および質疑応答を行うという趣旨であった。

2006.5.23

“Looking into the future-can we anticipate technological change?”

Speakers

Sir Brian Bender

Sir David King

Jeremy Bentham

「これから起こる技術的な変化にいかに対応すべきか」今回の講演は3人の講演者を招いて、それぞれ違う立場から、科学技術が将来起こりうる変革に対応できるかというテーマで行われた。

ブライアン・ベンダー氏は貿易産業省次官の立場から、今の英国は知識が経済に十分生かされていないか、又は全く利用されていない状況であると述べ、科学とイノベーションを鍵に現状を理解し、改善することが必要と提案した。

なお、これらを押し進めるためには効果的なリスクマネジメントが必要で、これらリスクマネジメントの一部は BSE や昨年発生したテロなど不測の事態に備えることにも有効だと述べている。

不測の事態に備えるため、国家に勤める者には学術とビジネス両面において、高度な知識を備えていなければならないというのが氏の主張であった。

デヴィッド・キング氏はイギリス政府の首席科学顧問の立場から、未来を見据えた戦略的・政策的シナリオを描く必要性を論じ、いくつかのフォーサイトプロジェクトを例として紹介した。

キング氏は、これらのプロジェクトについて、担当大臣そして省庁間の壁を越えた協力、さらに政府外からの出資も必要であると述べている。

これらのプロジェクトの困難さは、対象がはるか未来にあるかもしれないにもかかわらず、起こりうることに備えた作業を今、行わなければならないことにある。

多くの困難を伴う作業ではあるが、未来を完全に予測することは出来なくても、起こりうることに備えることは可能だということをキング氏は重ねて強調していた。

ロイヤル・ダッチ・シェル社副社長のジェレミー・ベンサム氏によると、現在我々が取り組んでいる(予測の)シナリオ作りは、方向性の転換を迫られているという。すなわち「何が起こるか」という事柄から「起こったことに対して、いかに対応するか」がより重要になって来るといふのだ。

シナリオの一例としてベンサム氏は様々な国の政策のうち3つを紹介した。すなわち秘密保持的な市場(信頼度の低い国際化)、社会と調和した市場(オープンドア)、独占支配(フ

ラッグス) である。氏はこれらのうち、オープンドアが最も GDP への貢献が大きいという。この結果から未来を予測することは出来ないが、何に注目すべきかという指針は与えてくれるであろうと氏は述べていた。

これら 3 者で共通した意見は、未来を見据えたプロジェクトには継続的な担当大臣の支持が必要であると同時に、政府外の人々との連携も不可欠だということである。

すなわち科学者のみならず、幅広い分野で精通した知識を持った人々が情報を共有しなければならない。なぜなら、未来に起こりうることには単に科学的・技術的な予測のみでは対応できないからである。

我々は社会的な要素を含んだ思考を持たなければならない。そうすることによって、初めて我々の目指すプロジェクト運営が可能となるのである。

(宮)

2006.6.6

“Water Management in the UK”

Speakers

The Earl of Selborne

Dr David King

Phillip Fletcher

PaulButler

6月6日夕刻、The Royal Society に於いて TheFoundation for Science and Technology (英国科学技術財団) 主催の会合「Water Management in the UK」が開催された。

英国(一部を除く)では、10数年前から水道業が民営化され、飲料水検査局が水道の水質の管理を、環境庁が下水の水質の監視を、また、水道事業の経営管理をする会社を設立して水の問題に取り組んでいる。当日は、The Earl of Selborne 科学技術委員会水資源問題小委員長、環境庁 David King 氏 (Director, Water Management, Environment Agency)、水道事業経営管理会社 Ofwat の Philip Fletcher 氏 (Chairman, Water Services Regulatory Authority(Ofwat))、Paul Butler 氏 (Managing Director Mid-KenteWater) の4氏による講演と参加者との質疑応答が行われた。今夏も水不足が心配されている状況であるが、英国では水道管の老朽が原因による漏水が年間相当量に達し大きな問題となっていることが指摘された。さらに廃水・汚水処理、水の再利用の問題とそれに対応するためのコスト等の調整といったさまざまな問題を抱えており、それらをいかに調整し、安全な水の供給を継続していくかが大きな課題となっている。

(松本)

監修	: 小山内 優 (ロンドン研究連絡センター長)
編集長	: 都外川 一幸 (ロンドン研究連絡センター副センター長)
編集担当	: 宮 秀貴 (国際協力員)